

平成22年12月期 第2四半期決算補足説明資料

平成22年8月



(JASDAQ 7425)

平成22年6月30日現在

商号 初穂商事株式会社

本社（所在地） 名古屋市中区錦二丁目14番21号

代表者 代表取締役社長 斎藤 悟

設立 創業 昭和21年2月1日
設立 昭和33年12月18日

資本金 885百万円

売上高 14,184百万円（平成21年12月期）

従業員 192人

昭和33年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
昭和59年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現 名港営業所）
昭和61年9月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和63年4月	富山県射水郡小杉町（現 富山県射水市）に北陸営業所を設置
平成2年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現 春日井営業所）
平成2年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
平成3年10月	長野県長野市に長野営業所を設置
平成4年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
平成4年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
平成6年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現 長岡営業所）
平成7年1月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成7年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置（現 北関東営業所）
平成7年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
平成9年11月	福井県福井市に福井営業所を設置（現 福井出張所）
平成9年12月	岡山県岡山市（現 岡山市南区）に岡山営業所を設置
平成14年12月	リフォーム事業を強化するため株式会社タンポポホームサービスの全株式を取得（現 子会社）
平成16年9月	神奈川県横浜市に横浜営業所を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年11月	千葉県千葉市に千葉営業所を設置
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所は、株式会社大阪証券取引所と合併し、株式会社大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、初穂商事株式会社（当社）及び子会社2社、関連会社1社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、線材加工、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

当社（鉄鋼二次製品の販売）

軽量鋼製下地材・不燃材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・窯業建材金具副資材・太陽光発電

株式会社タンポポホームサービス（建設業）

新築・増改築・リフォーム

大橋鋼業株式会社（線材加工）

線材製品の加工

三宝運輸株式会社（運送業）

当社商品の配送

平成22年12月期 第2四半期決算概要



当第2四半期累計期間（平成22年1月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、新興国を中心とした輸出の増加や緊急経済対策を始めとする政策の効果等により、一部に明るい兆しが見え始めたものの、デフレの影響による企業収益力の低下、南欧諸国の財政問題による信用不安など不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資や民間設備投資が大きく落ち込み、これまでに経験のない急激な需要減に直面しております。

こうした厳しい経営環境の中、当社は地域に根ざした営業活動を推進し、顧客への訪問回数を増やすなど、情報収集に努めてまいりました。また、経費面におきましても、物流改善等に取り組む一方、引き続き固定費を中心とした経費の削減を図ってまいりました。しかしながら、厳しい経営環境を背景とした需要減により、前年同四半期比減収、減益となりました。

(単位：百万円)	平成22年第2 四半期累計期間	平成21年第2 四半期累計期間	前年同四半期比	備考
売上高	6,175	7,209	85.7%	建設需要の低迷により、前年同四半期比14.3%減少
売上原価	5,184	6,148	84.3%	
売上総利益	990	1,061	93.3%	原価管理の強化により、利益率1.3%上昇
販売費及び一般管理費	1,075	1,136	94.7%	物流費及び固定費の削減
営業損失 (△)	△ 85	△ 74	—	コスト削減や利益率の向上に努めましたが、売上高の減少をカバーするには至らず、2期連続の損失となりました。
営業外収益	32	32	101.7%	
営業外費用	7	4	142.0%	
経常損失 (△)	△ 59	△ 47	—	
特別損失	3	0	350.8%	
税引前四半期純損失 (△)	△ 63	△ 48	—	
四半期純損失 (△)	△ 144	△ 42	—	繰延税金資産の回収可能性を見直し、過大となった金額74百万円を取り崩しました。

貸借対照表

(単位：百万円)	平成22年 第2四半期	平成21年 第2四半期	比較増減	備考
流動資産	6,259	6,707	△ 447	現金及び預金185百万円増加 受取手形及び売掛金625百万円減少 商品10百万円増加
固定資産	2,850	3,066	△ 215	有形固定資産57百万円減少 無形固定資産20百万円減少 投資その他の資産138百万円減少
資産合計	9,109	9,773	△ 663	
流動負債	4,358	4,710	△ 352	支払手形及び買掛金349百万円減少 短期借入金110百万円増加 一年内返済予定の長期借入金127百万円増加 一年内償還予定社債200百万円減少
固定負債	258	340	△ 81	長期借入金93百万円減少
負債合計	4,616	5,050	△ 434	
資本金	885	885	0	
資本剰余金	1,316	1,316	0	
利益剰余金	2,411	2,597	△ 186	
純資産合計	4,493	4,722	△ 229	利益剰余金186百万円減少 自己株式39百万円増加

(単位：百万円)	平成22年第2 四半期累計期間	平成21年第2 四半期累計期間	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 314	△ 115	△ 199	税引前四半期純損失計上 63百万円 減価償却費計上 34百万円 売上債権の減少 882百万円 たな卸資産の増加 158百万円 仕入債務の減少 1,015百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	12	35	△ 23	定期預金の払戻による収入 30百万円 貸付金の回収による収入 8百万円 定期預金の預入による支出 20百万円 有形固定資産の取得による支出 3百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 0	△ 48	48	短期借入金の増加 110百万円 長期借入金の返済による支出 37百万円 自己株式の取得による支出 39百万円 配当金の支払額による支出 33百万円
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	△ 303	△ 128	△ 175	
現金及び現金同等物の期首残高	1,845	1,556	289	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,542	1,427	115	

(単位：百万円)

セグメント	平成22年第2四半期		平成21年第2四半期		比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
軽量鋼製下地材・不燃材	3,909	63.3%	4,833	67.0%	△ 924	△ 19.1%
建築金物・エクステリア	930	15.1%	966	13.4%	△ 36	△ 3.7%
鉄線・溶接金網	621	10.1%	581	8.1%	39	6.8%
A L C金具副資材	317	5.1%	437	6.1%	△ 120	△ 27.5%
その他	397	6.4%	391	5.4%	6	1.6%
合計	6,175	100.0%	7,209	100.0%	△ 1,034	△ 14.3%

軽量鋼製下地材・不燃材

世界同時不況以降、公共投資や民間建設投資が過去最大幅の激しい落ち込みとなり、予定されていた工場の新增設、郊外型スーパーの出店の中止や延期が相次ぎました。また、長引く景気低迷によりオフィスビルの空室率が高止まりし、新規需要が低迷しました。新たな販売チャネルの開拓にも努めましたが、売上高は39億9百万円（前年同四半期比19.1%減）となりました。

建築金物・エクステリア

住宅業界は、税制の優遇措置や住宅エコポイント制度の新設等の経済対策の効果もあって、新設住宅着工戸数における持家の着工は、持ち直しの動きが見られましたが、依然として続く雇用・所得環境の悪化により、住宅購入意欲が低迷するなど販売が伸び悩み、売上高は9億30百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

鉄線・溶接金網

公共工事の縮減に加え、民間建設向けも不振が続きましたが、自動車向け需要の回復などにより売上高は6億21百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。

A L C金具副資材

民間設備投資の減退を背景に商業施設や民間ビル建築などの低迷により、売上高は3億17百万円（前年同四半期比27.5%減）となりました。

その他

建設需要の冷え込みが続き、非住宅向け物件、新設住宅着工戸数ともに低迷し、売上高は3億97百万円（前年同四半期比1.6%増）と落ち込みが大きかった前年同四半期との比較では、微増となりました。

平成22年12月期 業績予想



(単位：百万円)	平成22年12月期予想	平成21年12月期	増減率	備考
売上高	12,880	14,184	90.8%	今後の建設需要につきましては、国内需要の低迷や、製造業の海外流出などの不透明感の強い様相を呈しており、需要が回復するまでにはしばらく時間がかかるものと予想されます。
経常損失 (△)	△ 47	△ 32	—	利益面につきましては、原価管理の強化や経費の削減を引き続き進めてまいります。第2四半期の損失をカバーするまでには至りません。
当期純損失 (△)	△ 145	△ 51	—	繰延税金資産の回収可能性を見直し、過大となった金額74百万円を取り崩しました。
EPS (円)	△ 17.60	△ 6.19	—	
ROE (%)	△ 3.20	△ 1.08	—	

EPS=1株当たり当期純損失金額 (△)

ROE=株主資本利益率

平成22年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

経営方針

当社は、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社として「安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献する」ことを企業理念としております。

この基本理念のもと、価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊かさとは何かを問われている中で、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えていくことを基本方針としております。

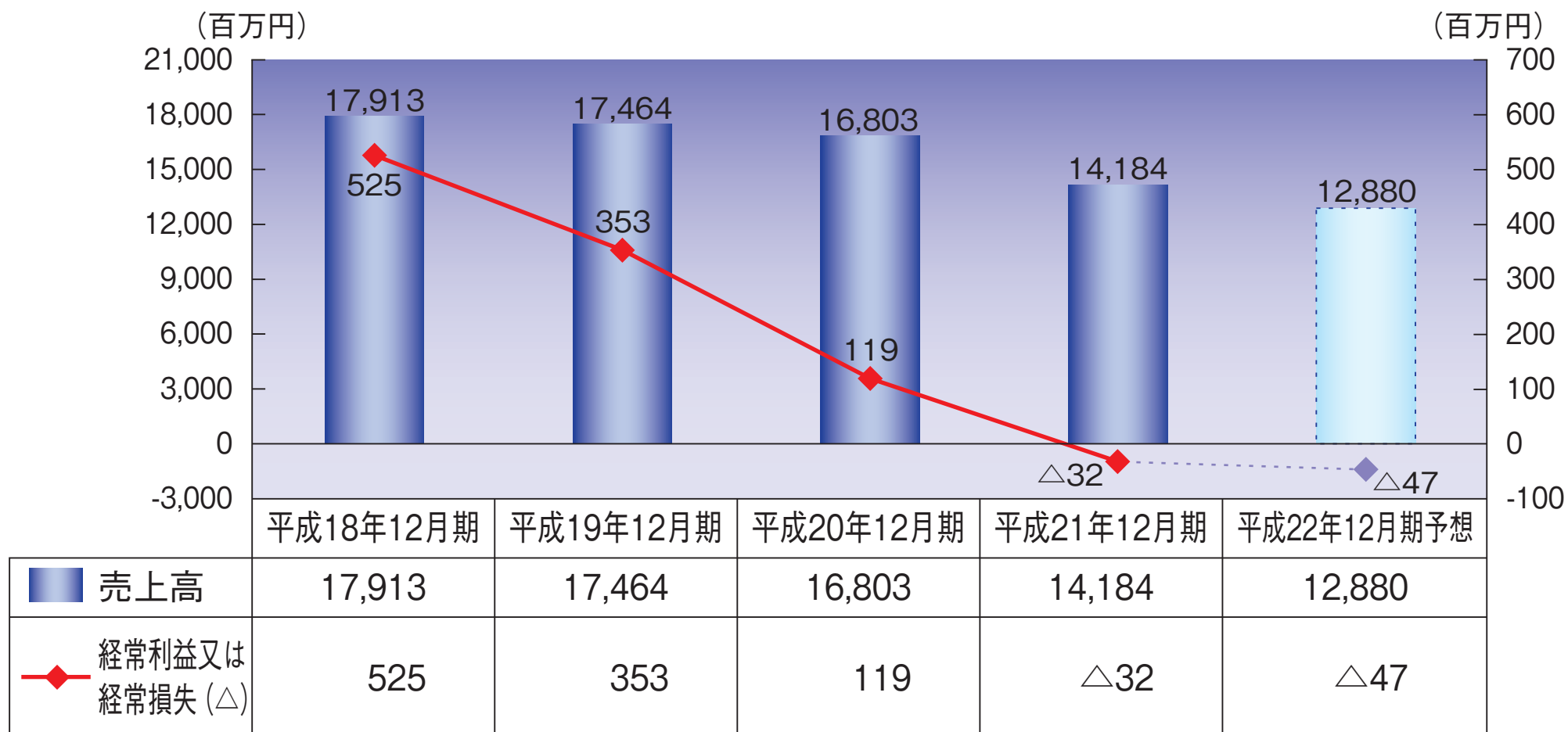
今後の取り組み

今後の国内外の景気見通しは、輸出に牽引され製造業を中心とした持ち直しの動きはあるものの、外需の先行きに対する不透明感から企業は新たな投資に慎重な姿勢を強めています。そのため、設備投資の早期回復は期待できず、建設分野を中心とした国内需要は依然低迷することが予想されます。

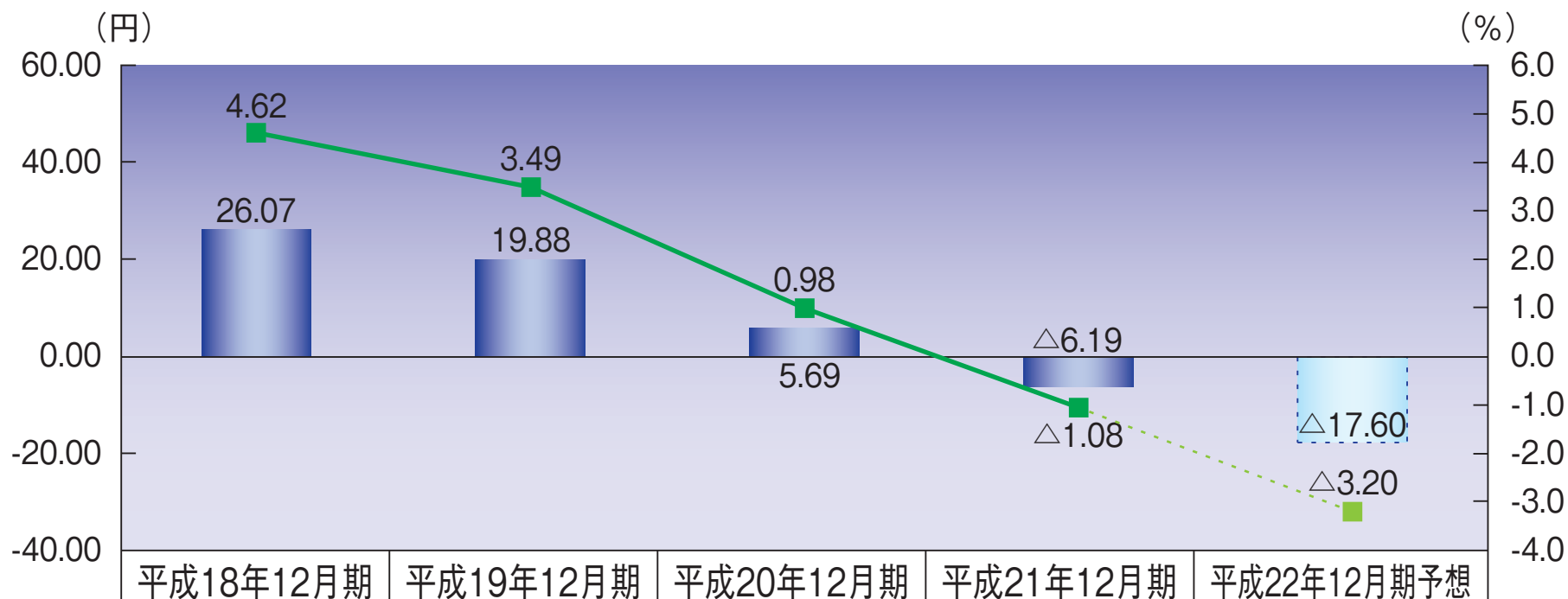
このような環境の中、当社は、一層激しくなる受注競争に勝ち抜くため、コスト競争力の一段の強化を図り、営業活動を精力的に進めるとともに顧客ニーズへの迅速、的確な対応能力を高めるなど徹底的に当社の強みを伸ばし、ユーザーサービスを一段と充実させるよう努めてまいります。また、経営全般にわたる合理化、効率化を推進するとともに、諸経費の削減に努め、業績向上、拡大に向けて努力してまいります。

更に、内部統制によるコンプライアンスの強化はもとより、環境・防災・安全に関するリスク管理を徹底し、従前にも増して人材育成に注力しつつ、企業クオリティの維持・向上を図ってまいります。

売上高・経常利益の推移



平成22年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



■ EPS (円)	26.07	19.88	5.69	△6.19	△17.60
—■ ROE (%)	4.62	3.49	0.98	△1.08	△3.20

EPS＝1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）

ROE＝株主資本利益率

（注）平成18年7月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 なお、1株当たり当期純利益金額は、期首に分割があったものとみなして計算しております。

平成22年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



管理本部

TEL : 052-222-1066

E-mail : a.takano@hatsuho.co.jp